

評価委員会による第二期中期目標期間（平成 24～29 年度）の業務実績に関する評価結果の反映状況

No.	指摘事項等	評価結果の反映状況
1	第 1-1 大学院医学研究科の論文発表数、国際学会発表数が低調である。	大学院生が対象となる研究助成制度や学会の開催情報を周知するとともに、国際学会の発表数が減少していることに対し、調査及び各教室への働きかけを行った。  〈医学研究科〉
2	第 1-1 PubMed 収録英語原著論文数が増加に至っておらず、かつ科学研究費補助金の交付額も伸びていない。	PubMed 英語原著論文数は 195 本（平成 29 年度実績 181 本）で、増加傾向にある。 「How to get 科研費セミナー」の開催、UR A 及び研究活動活性化委員会委員による科研費応募相談、作成支援の実施により、科研費獲得増を目指す。  臨床研究センターを活用した先進的な臨床研究を推進するとともに、同センター配置された英文エディターによる英語論文作成支援の一層の利用促進を図った。 ※英文エディターによる英語論文校閲実績 平成 30 年度 113 件（平成 29 年度 87 件）  〈研究推進課〉  臨床研究センターを活用した先進的な臨床研究を推進するとともに、同センター配置された英文エディターによる英語論文作成支援の一層の利用促進を図った。 ※英文エディターによる英語論文校閲実績 平成 30 年度 113 件（平成 29 年度 87 件）  〈臨床研究センター〉
3	第 1-1 保健看護学部の英語原著論文数については、低調なうえに減少傾向にある。	臨床研究センターを活用した先進的な臨床研究を推進するとともに、同センター配置された英文エディターによる英語論文作成支援の一層の利用促進を図った。 ※英文エディターによる英語論文校閲実績 平成 30 年度 113 件（平成 29 年度 87 件）  〈臨床研究センター〉  平成 30 年度には保健看護学部の英語原著論文の総数が 7 本（平成 29 年度 1 本）と増加がみられ、うち正規教員が筆頭著者となっているものが 2 本（平成 29 年度 1 本）となっている。  〈研究推進課〉
4	第 1-1 附属病院本院及び紀北分院間における医師、看護職、医療技術職及び事務職の人事交流が低調である。医師については、特に低調である。	4 月定期の人事異動のほか、医師、医療技術職員については、年度中であっても随時人事異動を行っている。 本院→分院 11 名 医師 1、看護師 2、医療技術職員 4、事務職員等 4 分院→本院 8 名 医療技術職員 5、事務職員等 3 (H30.5～H31.4 実績)  〈総務課〉
5	第 1-1 教職員の増員等による人件費の増加や医薬材料費の増加等により、地方独立行政法人化後、初めて経常赤字となった（平成 28 年度）。	平成 29 年 10 月に「経営改善計画」を策定し、収入の増加や経費の抑制による経営改善の取組について、具体的な数値目標を定め、計画の着実な実行により、平成 29 年度・平成 30 年度の経常収支を黒字化し、収支バランスの取れた健全な経営を行い、本学のさらなる飛躍を支える経営基盤の構築に取り組んだ。  〈経営企画課〉
6	第 2-1-(1) TOEFL-ITP が 470 点を下回る者が約 2 割いることから、成績の底上げを図るための更なる取組を期待する。	英語教育を充実させるため、TOEFL 受験を必修とし、TOEFL-ITP で 470 点以上を 3 年次終了までに獲得させるとともに、講義などにおいても積極的に英語による指導を行った。  〈学生課〉

7	第2-1-1(1) CBT (Computer-based Testing) の成績が、第二期中期目標期間中、全国平均を下回っている。改善に向けて対策を講じられたい。	CBT の合否判定基準を全国医学部長病院長会議が提示する推奨最低合格ライン IRT : 359 以上から引き上げ、学生の医学知識の向上を促した。  (学生課)
8	第2-1-1(1) 教員と附属病院看護師によるユニフィケーション会議の参加者数が減少している (平成29年度)。改善に向けて対策を講じられたい。	当該会議の担当をキャリア開発センターに移行させることにより、教育と附属病院看護部との連携をより強めることとした。また、本学の教員の教育連絡会などで、教員が看護部の新人看護職員臨床研修及び継続研修等の情報を提供し、積極的に参加するよう案内している。  (保健看護学部)
9	第2-1-2) 研究を活発に行えている研究室に偏りのあることが認められる。今後、研究の裾野が大学全体に広がることを期待する。	特定研究助成プロジェクト助成事業を実施し、組織横断型研究を軸とした研究支援を実施 第三期中期計画にURA組織の設置を位置付け、URAによる研究企画支援体制を整備し、基礎研究等で発掘したシーズから臨床研究等につなげるプロジェクトや学内外の研究者が連携するプロジェクトを企画し、大型の競争的研究資金等の獲得を目指す。  (研究推進課)
10	第2-1-3) 県がん診療連携拠点病院として、5大がん地域連携パスの運用推進や、緩和ケア領域の一層の充実を期待したい。	5大がん地域連携クリティカルパスを活用した病診連携の促進を図るため、医師及び患者双方にとって利用しやすいパスへの改訂作業及び地域の医療機関への働きかけの実施等、対応の必要性について県がん診療連携協議会において提案し、現在方策について協議中である。県内の緩和ケア医療の充実を図るため、平成30年度に国立がん研究センターからレビュアーを招聘し、緩和ケアピアレビューを実施した。 また、令和元年度から和歌山県がん診療連携協議会所属医療機関が相互にピアレビューを実施できるよう、同協議会緩和ケア・研修教育部会において実施方法についての取り決めを行った。  (経理課)
11	第2-1-3) 認知症に関する市民公開講座の参加者数が低調である。参加者を増やすため、更なる工夫が求められる。	これまで行っていなかった県民の友への掲載や認知症カフェ等に開催案内を送付するなど、幅広い広報を行った。 県民ニーズを踏まえたテーマで公開講座を実施した。 令和元年度は年2回の市民公開講座を開催することとする。 平成30年度市民公開講座参加者数 144人 平成29年度市民公開講座参加者数 224人 平成30年度事例検討会参加者数 76人 平成29年度事例検討会参加者数 23人  (医事課)
12	第2-1-3) 青洲リンクについては、利用状況を評価、検証し、更なる利用促進に取り組まされたい。	体制が未整備であった青洲リンク協議会に、会長をおき(南和歌山医療センター中井病院長)、協議会の運営方針等を検討するため、コアメンバーから成る課題検討部会を設置するなど、より使いやすいシステム作りに取り組むための組織整備を行った。 また、田辺保健医療圏の医療と介護の双方向情報連携 EHR 協議会によるくろしおネット(平成28年度総務省クラウド型 EHR 高度化事業)と連携を行い、同保健医療圏の介護事業所との情報共有を可能として、利用状況の拡大を行った。  (経理課)
13	第2-1-3) 医療安全体制については、整備されてきていると認められる。感染制御体制についても、整備が進められてきているが、感染症専門医の配置など	感染症専門医の配置については、感染制御部の医師が暫定感染症指導医の認定を取得し、平成30年に感染症学会連携施設の認定を受け3年後の専門医認定試験申請に向けて準備を進めている。平成31年4月には感染制御部に感染症診療経験を持つ血液内科医師を兼任として新たに配置し、現在呼吸器内科医師(専任)、血液内科医師(兼任)、救急集中治療部医師(兼任)の医師3名体制とし、感染制御体制の充実を図っ

	体制の充実に向けた一層の取組を期待する。	た。  〈感染制御部〉																
14	第2-3-(1) 紀北分院の病床利用率が減少傾向にあることから、要因を分析し対策を講じられたい。	<p>学内に紀北分院ワーキングを設置し課題を検討するとともに、分院内の経営管理会議で要因を分析した。平成30年度には、眼科と整形外科の医師の増員を行うとともに、先進的な手術の導入により、入院患者の増加に繋がっている。また、紹介患者の増加を図るため、積極的に地域医療機関を訪問し、開業医との連携強化に取り組んでいる。</p> <p>病床利用率の推移 <span style="float:right">単位%</span></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用率</td> <td>72.2</td> <td>71.3</td> <td>65.7</td> <td>63.8</td> <td>67.6</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align:right">〈紀北分院〉</p>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	利用率	72.2	71.3	65.7	63.8	67.6				
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度													
利用率	72.2	71.3	65.7	63.8	67.6													
15	第2-3-(1) 査定率の低減に更に努める必要がある。有効な対策を講じられたい。	<p>医師等に対して保険診療講習会において、カルテ記載や査定事例について講習を実施した。また、平成30年度に「査定率タスクフォース」を立ち上げ5つの提言を行い各科あて通知し査定率の縮減に取り組んだ。各診療科と診療報酬請求事務が連携し、レセプトの病名依頼時や返却時のチェックを強化。査定の多い事例については請求時に医師の症状詳記を添付。再審査請求については、内容を精査の上医師に理由書を依頼するなどの取組を行った。</p> <p>査定率の状況については下記のとおり</p> <p>査定率の状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外来</td> <td>0.88%</td> <td>0.90%</td> <td>0.69%</td> </tr> <tr> <td>入院</td> <td>1.05%</td> <td>0.80%</td> <td>0.74%</td> </tr> <tr> <td>全体</td> <td>1.00%</td> <td>0.83%</td> <td>0.72%</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align:right">〈医事課〉</p>		28年度	29年度	30年度	外来	0.88%	0.90%	0.69%	入院	1.05%	0.80%	0.74%	全体	1.00%	0.83%	0.72%
	28年度	29年度	30年度															
外来	0.88%	0.90%	0.69%															
入院	1.05%	0.80%	0.74%															
全体	1.00%	0.83%	0.72%															
16	第2-3-(2) 教職員の増員等による人件費の増加や医薬材料費の増加等により、平成28年度に、地方独立行政法人化後、初めて経常赤字となった。平成29年度には、各種会議を随時開催するなど情報を共有しながら経営改善計画を実行したことで黒字化を達成できた。引き続き、教育・研究・診療それぞれの活動を萎縮させることなく、収支バランスの取れた、健全な法人運営に取り組む必要がある。	<p>経営改善計画にもとづき、附属病院における患者数や診療単価の増加等による入院・外来診療収益の増収に向けた各種取組のほか、医薬材料の価格交渉や採用品目の見直し等による診療経費の抑制、超過勤務手当の適正化や教職員の定数管理を通じた人件費の抑制等に取り組む、年次決算等の分析により取組についての進捗管理を行っている。また計画の内容について毎年度点検し、予算編成において既存事業の見直しを行う等、計画に掲載していない内容についても、経営改善に資するものであれば積極的に取り組んでいくこととしている。</p> <p style="text-align:right">〈経営企画課〉</p>																
17	第2-3-(2) 診療材料、医薬品の支出が他大学と同様にかなり高止まりしていると認められる。価格交渉、採用品目の切り替えなどにより、経費の節減に努められたい。	<p>医薬品については、年間値引き目標値を設定することにより購入経費の削減を図るとともに、全国の大学病院等の購入実績を参考に価格交渉を実施した。また、医療材料については、採用品目の切替・統一等の検討を行うことにより、価格の引き下げを図るとともに、医薬品、と同様に他の病院の購入実績を参考にした価格交渉を実施した。これらの価格交渉等により、前年度比約2億円の削減となった。</p> <p style="text-align:right">〈経理課〉</p>																